

令和4年度

府中町下水道事業会計
決算審査意見書

府中町監査委員

府監委発第 84 号
令和5年8月30日

府中町長 佐藤 信治 様

府中町監査委員 土井 精二
同 児玉 利典

令和4年度 府中町下水道事業会計決算に係る審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度府中町下水道事業会計の決算について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

府中町下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果	1
1 業務状況	2
2 予算の執行状況	2
(1) 収益的収入及び支出	2
(2) 資本的収入及び支出	2
(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費	3
3 経営成績	3
(1) 経営成績の概要	3
(2) 収益	4
(3) 費用	4
4 財政状況	4
(1) 資産	4
(2) 負債	5
(3) 資本	6
(4) キャッシュ・フローの状況	6
5 建設投資	7
(1) 建設改良費	7
(2) 企業債	7
6 審査意見	8

凡 例

本書における数値等の取り扱いについては、以下のとおりである。

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満については四捨五入で表示した。したがって、内訳を合計した数値の額が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入して第1位まで表示したため、0.0%となる場合がある。又、内訳の構成比の計が100%となるよう調整した。
- 3 文中のポイントとは、パーセンテージ間、または指数間の単純差引数値である。
- 4 該当数値がないもの、算出不能なもの、又は増減率等の無意味なものは「—」で示した。

令和4年度府中町下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度府中町下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和5年8月2日から令和5年8月29日まで

3 審査の方法

審査は、町長から審査に付された決算報告書及び財務諸表等が、地方公営企業関係法令に準拠して作成されているか、関係諸帳簿と照合審査するとともに、細部にわたっては、関係職員から説明を聴取するなどにより実施した。

第2 審査の結果

決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠し、審査の結果その計数は正確であり、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示していると認められた。

審査結果の概要及びそれに対する意見は、次のとおりである。

1 業務状況

当年度末における下水道事業全体の処理区域内人口は5万2,226人、水洗便所設置済人口は4万9,947人で、人口普及率は98.9%、水洗化率は95.6%となっている。

これらを前年度と比較すると、処理区域内人口が56人減少したものの、水洗便所設置済人口が260人、人口普及率が0.1ポイント、水洗化率が0.6ポイント増加した。

また、年間有収水量は404万9,713m³で、前年度と比較すると4万5,075m³(1.1%)減少している。業務状況は、第1表のとおりである。

第 1 表 業務状況比較表

【事業全体】

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度 伸 び 率
行 政 区 域 内 人 口 (A)	人	52,815	52,935	-120	-0.2 %
処 理 区 域 内 人 口 (B)	人	52,226	52,282	-56	-0.1
水 洗 便 所 設 置 済 人 口 (C)	人	49,947	49,687	260	0.5
人 口 普 及 率(B) / (A)	%	98.9	98.8	0.1	0.1
水 洗 化 率(C) / (B)	%	95.6	95.0	0.6	0.6
年 間 有 収 水 量 (D)	m ³	4,049,713	4,094,788	-45,075	-1.1

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額13億8,104万1千円に対し、決算額は13億5,133万9千円(対予算比97.8%)で、予算額に比べ2,970万2千円の減となっている。

支出では、予算額13億5,804万2千円に対し、決算額は13億2,698万2千円(対予算執行率97.7%)であり、不用額は3,106万円(対予算比2.3%)が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額8億7,099万1千円に対し、決算額は6億4,401万5千円(対予算比73.9%)で、予算額に比べ2億2,697万6千円の減となっている。

支出では、予算額14億1,833万8千円に対し、決算額は11億8,109万4千円(対予算執行率83.3%)で、建設改良費の翌年度繰越額1億4,093万1千円を除いた不用額9,631万3千円(対予算比6.8%)が生じている。

なお、資本的収入6億4,401万5千円が、資本的支出11億8,109万4千円に対して不足する額5億3,707万9千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,036万1千円、過年度分損益勘定留保資金113万1千円及び当年度分損益勘定留保資金5億1,558万7千円で補填している。

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費は、議会の議決を経なければ、それ以外の経費に流用、又はそれ以外の経費から流用できない経費とされているが、流用はされていない。執行状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	議決額	流用額	決算額	執行率
職員給与費	94,934	0	94,475	99.5

3 経営成績 (消費税及び地方消費税を含まない。)

(1) 経営成績の概要

当年度は、総収益12億9,816万8千円に対し、総費用が12億9,417万2千円で、399万5千円の純利益が生じている。

このうち営業損益については、営業収益9億1,963万2千円に対し、営業費用が11億8,206万6千円で、営業損失2億6,243万4千円が生じている。

営業外損益については、営業外収益3億7,582万7千円に対し、営業外費用が1億1,172万2千円で、営業外利益2億6,410万5千円が生じている。

その結果、167万1千円の経常利益が発生している。

なお、当年度純利益は399万5千円となっている。

経常成績は、第2表のとおりである。

第 2 表 経営成績比較表

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度 伸 び 率
営 業 収 益 (A)	919,632	864,117	55,515	6.4 %
営 業 費 用 (B)	1,182,066	1,130,058	52,008	4.6
営 業 損 失 (C=B-A)	262,434	265,941	-3,507	-1.3
営 業 外 収 益 (D)	375,827	377,589	-1,762	-0.5
営 業 外 費 用 (E)	111,722	115,930	-4,208	-3.6
営 業 外 利 益 (F=D-E)	264,105	261,659	2,446	0.9
経 常 利 益 (△経常損失) (G=F-C)	1,671	-4,282	5,953	-139.0
特 別 利 益 (H)	2,709	1,223	1,486	121.5
特 別 損 失 (I)	384	432	-48	-11.1

総 収 益 (J=A+D+H)	1,298,168	1,242,929	55,239	4.4
総 費 用 (K=B+E+I)	1,294,172	1,246,420	47,752	3.8
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失) (L=J-K)	3,995	-3,491	7,486	-214.4
前年度繰越利益剰余金 (△ 繰越欠損金) (M)	21,056	24,547	-3,491	-14.2
その他の未処分 利益剰余金変動額 (N)	0	0	0	0.0
当年度末処分利益剰余金 (△ 未処理欠損金) (O=L+M+N)	25,051	21,056	3,995	19.0

注:消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 収益

当年度の総収益12億9,816万8千円の内訳は、営業収益9億1,963万2千円、営業外収益3億7,582万7千円、特別利益270万9千円である。

営業収益の主なもの、下水道使用料5億2,425万5千円、雨水処理負担金3億8,792万7千円である。

営業外収益の主なもの、長期前受金戻入2億5,663万7千円、他会計負担金1億1,225万6千円である。

(3) 費用

当年度の総費用12億9,417万2千円の内訳は、営業費用11億8,206万6千円、営業外費用1億1,172万2千円、特別損失38万4千円である。

営業費用の主なもの、減価償却費7億7,003万2千円、流域下水道費1億4,891万7千円である。

営業外費用の主なもの、支払利息9,408万円である。

特別損失の主なもの、過年度損益修正損23万円である。

4 財政状況 (消費税及び地方消費税を含まない。)

当年度末の資産は209億9,767万1千円、負債は140億6,611万7千円、資本は69億3,155万4千円となっている。

(1) 資産

当年度末の資産は209億9,767万1千円で、期首と比較すると4億4,479万7千円(2.1%)減少している。

資産の内訳は、固定資産が207億3,062万1千円、流動資産が2億6,705万円である。

これらを期首と比較すると、固定資産が2億9,709万7千円(1.4%)、流動資産が1億4,770万円(35.6%)減少している。

固定資産が減少した主な要因は、投資その他資産が88万2千円(10.0%)増加したものの、有形固定資産が1億4,358万6千円(0.9%)、無形固定資産が1億5,439万3千円(3.2%)減少したためである。

流動資産が減少した主な要因は、未収金が4,132万7千円(109.8%)増加したものの、現金・預金が1億8,902万8千円(50.1%)減少したためである。

なお、当年度末における未収金は7,896万9千円である。

その内、下水道使用料は1,639万円、受益者負担金は6万円である。

当年度の下水道使用料の収納率は97.2%、受益者負担金の収納率は99.1%である。

下水道使用料等における未収金等の状況は、第3表のとおりである。

第 3 表 未収金等の状況

【 下水道使用料 】

(単位:千円、%)

年度 \ 区分		前年度繰越額 (当年度調定額)	当年度 収入額	不 納 欠 損 額	過 年 度 修 正 損	当 年 度 末 残 高	収納率	前年度 収納率
令和 4 年度	現年度分	576,680	562,608	0	0	14,072	97.6	97.9
	過年度分	16,715	14,254	143	0	2,318	85.3	92.5
	合計	593,395	576,862	143	0	16,390	97.2	97.7
令和3年度		609,436	595,485	186	0	13,765	97.7	97.4

【 受益者負担金 】

(単位:千円、%)

年度 \ 区分		前年度繰越額 (当年度調定額)	当年度 収入額	不 納 欠 損 額	過 年 度 修 正 損	当 年 度 末 残 高	収納率	前年度 収納率
令和 4 年度	現年度分	7,767	7,724	0	0	43	99.4	99.5
	過年度分	72	45	10	0	17	62.5	88.0
	合計	7,839	7,769	10	0	60	99.1	99.0
令和3年度		9,564	9,470	22	0	72	99.0	96.8

(2) 負債

当年度末の負債は140億6,611万7千円で、期首と比較すると5億2,126万3千円(3.6%)減少している。

負債の内訳は、固定負債が69億4,329万5千円、流動負債が9億1,719万1千円、繰延収益が62億563万2千円である。

これらを期首と比較すると、固定負債が2億9,825万8千円(4.1%)、流動負債が1億3,779万8千円(13.1%)、繰延収益が8,520万6千円(1.4%)減少している。

(3) 資本

当年度末の資本は69億3,155万4千円で、期首と比較すると7,646万6千円(1.1%)増加している。

資本の内訳は、資本金が64億1,642万7千円、剰余金が5億1,512万6千円となっている。

これらを期首と比較すると、資本金が7,247万円(1.1%)、剰余金が399万5千円(0.8%)増加している。

資本金が増加した要因は、繰入資本金によるものである。

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、当年度の資金期末残高が1億8,808万1千円で、資金期首残高3億7,710万8千円から1億8,902万7千円減少している。

内訳を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益399万5千円に現金支出が伴わない減価償却費等を加えたものから、現金収入が伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、2億8,430万6千円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入1億7,143万1千円、有形固定資産の取得による支出4億2,467万8千円などにより、2億1,545万6千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入3億7,884万5千円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出6億6,406万9千円などにより、1億8,864万円減少している。

キャッシュ・フローの状況は、第4表のとおりである。

第4表 キャッシュ・フローの状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	327,691	611,997	-284,306
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	-303,964	-519,420	215,456
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	-212,755	-24,115	-188,640
資金増減額	-189,028	68,462	-257,490
資金期首残高	377,108	308,646	68,462
資金期末残高	188,081	377,108	-189,027
会計年度内伸び率	-50.1	22.2	

5 建設投資（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 建設改良費

当年度における建設改良費は総額が5億1,176万3千円である。

建設改良費の主なものは、管路建設改良費4億3,043万4千円、建設改良事務費6,059万5千円である。

建設改良事業の主なものは、鶴江一丁目における府中1号幹線改築工事(その5)、山田二丁目における関連公共下水道503-3築造工事の管路建設改良工事である。

建設改良事業の状況は、第5表のとおりである。

第 5 表 建設改良費の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度 伸 び 率
管 路 建 設 改 良 費	430,434	588,702	-158,268	-26.9
ポ ン プ 場 建 設 改 良 費	6,017	180,747	-174,730	—
建 設 改 良 事 務 費	60,595	62,345	-1,750	-2.8
流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	14,717	7,450	7,267	97.5
計	511,763	839,244	(327,481)	-39.0

(2) 企業債

企業債については、上記の建設改良費の財源として3億7,884万5千円を借入れて、6億6,406万9千円の元金の償還及び9,408万円の利息の支払いを行っている。

その結果、当年度末現在における未償還残高は76億2,039万8千円となり、前年度末と比較し2億8,522万5千円(3.6%)減少している。

企業債の借入等の状況は、第6表のとおりである。

第 6 表 企業債の借入等の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度 伸 び 率
借 入 額	378,845	570,730	-191,885	-33.6
元 利 償 還 金	758,149	764,942	-6,793	-0.9
元 金	664,069	660,039	4,030	0.6
利 息	94,080	104,903	-10,823	-10.3
未 償 還 残 高	7,620,398	7,905,623	-285,225	-3.6

6 審査意見

経営成績(状況)について

総収益は12億9,816万8千円、総費用は12億9,417万2千円で、総収益から総費用を差し引いた純利益は399万5千円となっている。経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率は、前年度と比べて0.47ポイント増の100.13%となり、健全経営の水準とされる100%を上回った。料金水準の妥当性を表す経費回収率は、前年度と比べて4.23ポイント減の86.65%となり、事業に必要な経費を使用料収益で賄えている状態とされる100%を下回っている。

償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率は12.59%で、前年度と比べて2.98ポイント増加している。当該年度に更新した管渠延長の割合を表す管渠改善率は0.15%で、前年度と比べて0.29ポイント減少している。

令和4年度においては、純利益399万5千円が生じており、経営活動の成果は黒字となった。経常収支比率は前年度は資産減耗費の増加により100%を下回っていたが、令和4年度は100%を上回る水準に回復している。他方、電気料金の高騰による県流域下水道維持管理負担金の増加等により、令和4年度の経費回収率は4.23ポイント減少し、公営企業会計への移行後初めて90%を下回った。今後も、社会情勢の変化を的確に捉えつつ、引き続き汚水処理費の削減及び下水道使用料の収納率の向上に努め、適正な使用料水準を確保されたい。

本町の公共下水道の人口普及率は前年度から0.1ポイント増加し、98.9%となった。今後は、公共下水道整備とともに、下水道施設の機能を維持していくための長寿命化事業を進める必要があるので、「ストックマネジメント計画(長寿命化)」に基づく調査の実施、施設の更新及び老朽化対策を計画的に進めていただきたい。なお、耐用年数を迎える下水道施設の改築更新及び維持管理にかかる費用の増大のみならず、電気料金や原材料費等の高騰による費用の増大も考えられる。その為、「府中町下水道事業経営戦略」に基づき、経営比較分析表を活用した事後検証を行いつつ、経営の効率化を図り、更なる財政の健全化に努められることを要望したい。